

推進項目	1 次代を担う人材の確保			
------	---------------------	--	--	--

方針	1 組織改革	行政の経営	秘書室	
施策	1 人材マネジメント	公共の経営	市民協働課	

行政の経営: 秘書室

実施目的		総合計画との対応		
あらゆる分野に対応ができる人材と、より高い専門知識を持ち即戦力となる人材の確保。		8-2-2 優秀な人材の確保と育成		
実施内容		基準値	目標値	
・採用計画の策定と運用 求める人物像を明確にし、求める人物を採用するための採用試験の実施方法を見直す。 ・適正な定員管理 定員管理計画に基づいて職員採用を行い、適正な定員管理を行う。		・採用計画の策定 0% ・退職者の補充割合 100%	・採用計画の策定 ・退職者の補充割合 100%	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
・試験の実施方法の見直し ・職員の新規採用退職者補充7人	・職員の新規採用退職者補充7人	・職員の新規採用退職者補充4人	・職員の新規採用退職者補充8人	・職員の新規採用退職者補充3人

公共の経営: 市民協働課

実施目的		総合計画との対応		
「自分たちのまちは自分たちがつくる」という市民意識の醸成。		1-1-3 まちづくり活動の支援		
実施内容		基準値	目標値	
・協働の理解の拡大 市民協働のまちづくりの理解を増やすための、講座・研究会・ワークショップ・シンポジウム等を実施する。		・市民主体のまちづくりに関心のある市民の割合39.7%	・市民主体のまちづくりに関心のある市民の割合60%	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
・市民向けの講座・研究会・講演会等の実施	・市民向けの講座・研究会・講演会等の実施	・市民向けの講座・研究会・講演会等の実施	・市民向けの講座・研究会等の実施 ・市民協働モデル事業を実施	・市民向けの講座・研究会等の実施 ・市民協働モデル事業を実施

行政の経営: 秘書室

平成29年度総括/次年度への課題		平成29年度進捗状況		
<総括> 多様な分野に対応する人材を確保することができた。 <課題> 定員管理計画の策定を行う必要がある。		◎当初の計画どおり進んでいる		
平成29年度 具体的実施内容		平成29年度実績値	目標値	
・職員採用候補者試験(前期・後期)を実施した。 ・職員採用候補者試験に適性検査を導入し、選考に際しての判定資料に取り入れた。		退職者の補充100%	・採用計画の策定 ・退職者の補充割合 100%	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
・試験の実施内容の向上 ・退職者の補充100%				

公共の経営: 市民協働課

平成29年度総括/次年度への課題		平成29年度進捗状況		
<総括> 市民協働のまちづくりの理解を増やす必要がある。 <課題> 市民向けの講座・研修を開催し、その後参加者がまちづくりに参画するように施策を立案していく必要がある。		◎当初の計画どおり進んでいる		
平成29年度 具体的実施内容		平成29年度実績値	目標値	
今年度は、職員研修を行うことにより、まずは職員の意識及び理解を深め、市民協働の推進の礎とした。また、次年度に向けて市民向けの講座等について検討した。		・市民主体のまちづくりに関心のある市民の割合39.7%	・市民主体のまちづくりに関心のある市民の割合60%	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
次年度に向け、市民向けの講座等の計画準備を行った。				

推進項目	2 適正な人員配置の実現
------	---------------------

方針	1 組織改革	行政の経営	秘書室
施策	1 人材マネジメント	公共の経営	

行政の経営: 秘書室

実施目的		総合計画との対応		
若手職員の様々な分野の業務経験の確保と、中堅以降の職員の適性に応じた人員配置の実現。		8-2-1 人材育成を目的とした人事システム		
実施内容	計測指標	総合計画との対応		
<p>・人材育成及び適材適所の配置の視点を強化した人事異動の実施 採用後10年以内に3分野以上の業務を経験できるような定期的な人事異動を行う。 採用後10年経過した段階で、それまでのキャリアを基に、特に自分の能力を生かしたい分野を希望する職員については、その分野を拠点として配置するように努める。</p>	<p>・若手職員の3分野以上の業務経験取得率 85.7%</p>	<p>・若手職員の3分野以上の業務経験取得率 100%</p>		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
・人材育成の視点を強化した人事異動	・人材育成の視点を強化した人事異動	・人材育成及び適材適所の配置の視点を強化した人事異動	・人材育成及び適材適所の配置の視点を強化した人事異動	・人材育成及び適材適所の配置の視点を強化した人事異動

行政の経営: 秘書室

平成29年度総括/次年度への課題		平成29年度進捗状況		
<p><総括> 人事異動の実施により職員のキャリアアップを図った。</p> <p><課題> 職員が持つキャリアや能力を最大限に発揮できる人事配置を目指す必要がある。</p>		◎当初の計画どおり進んでいる		
平成29年度 具体的実施内容	平成29年度実績値	目標値		
資格を有する職員については、資格の活用を重点にした配置を行うため難しい場合があるが、定期的な人事異動を行い、若手職員のさまざまな分野の業務経験の確保に努めた。	・若手職員の10年間の3分野以上の業務経験取得率50.0%	・若手職員の3分野以上の業務経験取得率100%		
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
・人材育成の視点を強化した人事異動の実施				

推進項目	3 戦略的な人材育成
------	-------------------

方針	1 組織改革	行政の経営	秘書室
施策	1 人材マネジメント	公共の経営	

行政の経営: 秘書室

実施目的		総合計画との対応		
職員が自身の可能性と能力を最大限に引き出し、育成するための研修体制の整備。		8-2-2 優秀な人材の確保と育成		
実施内容		計測指標	総合計画との対応	
・研修計画の策定 求める人物像を明確にし、研修の目的及び方針を定める。役職別、目的別に研修テーマを設定し、体系化する。 ・各種研修の実施 研修計画に基づいて研修を実施する。		・新たな研修計画の策定0% ・研修計画で定める対象者の研修受講率0%	・新たな研修計画の策定 ・研修計画で定める対象者の研修受講率 80%	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
・研修計画の検討	・研修計画の策定	・新たな研修計画に基づく研修の実施 ・受講の奨励	・新たな研修計画に基づく研修の実施 ・受講の奨励	・新たな研修計画に基づく研修の実施 ・受講の奨励

行政の経営: 秘書室

平成29年度総括/次年度への課題		平成29年度進捗状況		
<総括> 新たな研修計画のための情報収集及び研究を行った。 <課題> 新たな研修計画を策定する必要がある。		◎当初の計画どおり進んでいる		
平成29年度具体的実施内容		平成29年度実績値	目標値	
他自治体の計画等の収集及び検討を行った。		・新たな研修計画の策定0% ・研修計画で定める対象者の研修受講率0%	・新たな研修計画の策定 ・研修計画で定める対象者の研修受講率 80%	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
・研修計画の検討				

推進項目	4 人事評価制度の充実
------	--------------------

方針	1 組織改革	行政の経営	秘書室
施策	1 人材マネジメント	公共の経営	

行政の経営：秘書室

実施目的		総合計画との対応		
人事処遇の透明性の確保と職員のモチベーションの向上。		8-2-1 人材育成を目的とした人事システム		
実施内容	計測指標	総合計画との対応		
<ul style="list-style-type: none"> 透明性の高い評価制度の運用 評価基準を明らかにした状態で、能力評価、業績評価(業務達成度、組織貢献度)からなる人事評価を行い、希望者には評価結果を直接本人に開示する。 面談の活用 中間、期末面談において、業務への助言や指導を行い、適切に業務を遂行できるようサポート体制を整備する。 勤務評定評価者研修の実施 評価を適正に運用するための評価者研修を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 勤務評定者研修参加率 100% 	<ul style="list-style-type: none"> 評価者の研修参加率 100% 		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
人事評価制度の試行	人事評価制度の本格稼働	人事評価制度の運用	人事評価制度の運用	人事評価制度の運用

行政の経営：秘書室

平成29年度総括/次年度への課題		平成29年度実績値			平成29年度進捗状況
<p><総括> 平成30年度からの本格実施に向け、人事評価を試行した。</p> <p><課題> 平成30年度からの本格実施により評価結果が反映することとなるため、職員のモチベーションを維持するための適正な評価の実施する必要がある。</p>					◎当初の計画どおり進んでいる
平成29年度 具体的実施内容	平成29年度実績値	目標値			
<ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度の試行により評価を実施した。 評価者及び被評価者に対する研修を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 評価者研修参加率 100% 被評価者研修参加率 98.2% 	<ul style="list-style-type: none"> 評価者の研修参加率 100% 			
各年度成果					
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
<ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度の試行 評価者及び被評価者研修の実施 					

推進項目	5 女性の活躍推進			
------	------------------	--	--	--

方針	1 組織改革	行政の経営	秘書室 全課	
施策	2 組織づくり	公共の経営	産業振興課	

行政の経営：秘書室・全課

実施目的		総合計画との対応		
女性の視点や発想・能力の活用による行政サービスの質の向上。		8-2-2 優秀な人材の確保と育成		
実施内容		基準値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> ・女性職員の管理職登用の推進 能力のある女性職員を積極的に管理職へ登用する人事を行う。 ・女性職員の育成のためのキャリア形成支援 女性職員の管理職登用を念頭に置いた人材育成を行う。 		・管理職における女性職員の割合 13.3%	・管理職における女性職員の割合 30%	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
・女性職員の管理職登用	・女性職員の管理職登用	・女性職員の管理職登用	・女性職員の管理職登用	・女性職員の管理職登用

公共の経営：産業振興課

実施目的		総合計画との対応		
女性の視点や女性の強みを十分に生かした、本市の魅力づくり。		6-3-2 新たな働き方と女性の活躍の支援		
実施内容		計測指標	総合計画との対応	
<ul style="list-style-type: none"> ・起業・創業支援 女性の視点や能力を生かせる場を増やすため、女性を対象とした起業・創業支援を行い、起業や創業にチャレンジしやすい環境を整える。 		・女性の就業率 53.2%	・女性の就業率 54%	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
・女性を対象とした起業・創業支援内容の検討	・女性を対象とした起業・創業支援の検討	・女性を対象とした起業・創業支援の実施	・女性を対象とした起業・創業支援の実施	・女性を対象とした起業・創業支援の実施

行政の経営：秘書室・全課

平成29年度総括/次年度への課題		平成29年度進捗状況		
<p><総括> 女性職員の管理職登用を進めた。</p> <p><課題> 管理職候補者としてキャリアを育成するため、多様な分野への女性配置と階層研修への受講推進を行う必要がある。</p>		◎当初の計画どおり進んでいる		
平成29年度 具体的実施内容		平成29年度実績値	目標値	
女性防災士を増やすための働きかけを積極的に行うとともに、市立保育園の園長4名が防災士の資格を取得した。		管理職における女性職員の割合26.1%	・管理職における女性職員の割合 30%	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
・女性職員の管理職登用				

公共の経営：産業振興課

平成29年度総括/次年度への課題		平成29年度進捗状況		
<p><総括> 女性が参加できる、創業に必要な知識を学ぶ場や創業を考えるきっかけを提供した。</p> <p><課題> 女性を対象とした創業支援事業を実施する必要がある。</p>		◎当初の計画どおり進んでいる		
平成29年度 具体的実施内容		平成29年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> ・創業して成功するために必要な、経営、財務、人材育成、販路開拓の知識を学ぶ講座を開催した(野々市市商工会主催)。 ・先輩創業者が創業の本音を語るセミナーを開催した。 ※女性の参加を促すため、会場内に臨時保育室を開設し、子育て家庭が参加しやすい環境をつくった。参加者13名、うち女性5名(臨時保育室利用者3名) 		・女性の就業率-% (国勢調査を利用するため、本年度数値なし。)	・女性の就業率 54%	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
・創業塾の開催 ・若者向け創業セミナーの開催				

推進項目	6 ワーク・ライフ・バランスの推進			
------	--------------------------	--	--	--

方針	1 組織改革	行政の経営	秘書室 全課	
施策	2 組織づくり	公共の経営	産業振興課 市民協働課	

行政の経営：秘書室・全課

実施目的		総合計画との対応		
仕事と家庭を両立しやすい職場環境の実現。		1-4-1 男女共同参画の意識づくり		
実施内容	計測指標	総合計画との対応		
<ul style="list-style-type: none"> 仕事と家庭の両立支援 子育てや介護等、仕事と家庭の両立が難しい職員の状況を課内で共有、サポートする。男性の育児休業・配偶者出産休暇の取得促進に努める。 時間外勤務の縮減 既存業務の見直しを行い、事務事業の簡素・効率化を図る。長時間にわたる超過勤務を行っている職員の減少に努める。 年次有給休暇の取得促進 各職場で業務の状況に応じた休暇計画表を作成し、休暇の取得促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 男性職員の育児休業取得割合 平成25～27年度3か年平均13.3% 男性職員の配偶者出産休暇取得割合 50% 年次有給休暇の取得日数 9日5時間 	<ul style="list-style-type: none"> 男性職員の育児休業取得割合 15% 男性職員の配偶者出産休暇取得割合 100% 年次有給休暇の取得日数 5日以上、平均12日以上 		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
<ul style="list-style-type: none"> 仕事と家庭の両立に関する意識啓発 業務の見直し・効率化(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> 仕事と家庭の両立に関する意識啓発 業務の見直し・効率化(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> 仕事と家庭の両立に関する意識啓発 業務の見直し・効率化(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> 仕事と家庭の両立に関する意識啓発 業務の見直し・効率化(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> 仕事と家庭の両立に関する意識啓発 業務の見直し・効率化(随時)

公共の経営：産業振興課・市民協働課

実施目的		総合計画との対応		
自己実現を可能にする多様な働き方の実現。		6-3-2 新たな働き方と女性の活躍の支援		
実施内容	基準値	目標値		
<ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランスの理念の共有 講演会や講座の実施、具体的な取り組み例の紹介により、ワーク・ライフ・バランスの理念を市民と共有する。 企業によるワーク・ライフ・バランスの促進 市内の中小企業の事業主に対し、ワーク・ライフ・バランスの必要性について啓発する。また、専門家を派遣し、職場環境の整備等に成果をあげられるよう支援する。 新しい働き方応援事業 学生・女性などに対し、自分らしく働くことを応援する相談会やセミナーを開催し、石川県ワーク・ライフ・バランス登録企業とのマッチングなどを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 石川県ワーク・ライフ・バランス登録企業数 9社 新しい働き方応援事業の啓発回数 0回/年 	<ul style="list-style-type: none"> 石川県ワーク・ライフ・バランス登録企業数 10社 新しい働き方応援事業の啓発回数 1回/年 		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
<ul style="list-style-type: none"> 中小企業の事業者向けに、ワーク・ライフ・バランスの取り組みを周知 市民向けに、ワークライフバランスに関する講演会等を開催 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業の事業者向けに、ワーク・ライフ・バランスの取り組みを周知 市民向けに、ワークライフバランスに関する講演会等を開催 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業の事業者向けに、ワーク・ライフ・バランスの取り組みを周知 新しい働き方への支援 市民向けに、ワークライフバランスに関する講演会等を開催 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業の事業者向けに、ワーク・ライフ・バランスの取り組みを周知 新しい働き方への支援 市民向けに、ワークライフバランスに関する講演会等を開催 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業の事業者向けに、ワーク・ライフ・バランスの取り組みを周知 新しい働き方への支援 市民向けに、ワークライフバランスに関する講演会等を開催

行政の経営：秘書室・全課

平成29年度総括/次年度への課題		平成29年度進捗状況		
<総括> 仕事と家庭を両立しやすい職場環境づくりを推進した。		◎当初の計画どおり進んでいる		
<課題> 時間外勤務を行う職員の減少及び有給休暇取得促進を行う必要がある。				
平成29年度 具体的実施内容	平成29年度実績値	目標値		
<ul style="list-style-type: none"> ワークライフバランス研修を実施した。 育児休業の取得促進及び育児休業者の代替職員を100%補充した。 既存業務を見直し、事務事業の簡素・効率化を図るとともに職員を増員配置した。 各職場での業務に応じた休暇計画表を作成した。 	<ul style="list-style-type: none"> 男性職員の育児休業取得割合 平成27～29年度3か年平均10.8% 男性職員の配偶者出産休暇取得割合 75% 年次有給休暇の取得日数10日2時間 	<ul style="list-style-type: none"> 男性職員の育児休業取得割合 15% 男性職員の配偶者出産休暇取得割合 100% 年次有給休暇の取得日数 5日以上、平均12日以上 		
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
<ul style="list-style-type: none"> 仕事と家庭の両立に関する啓発 業務の見直し・効率化 				

公共の経営：産業振興課・市民協働課

平成29年度総括/次年度への課題		平成29年度進捗状況		
<総括> 中小企業の事業者に向けたワーク・ライフ・バランスに関する情報提供を行った。		◎当初の計画どおり進んでいる		
<課題> 市内企業とのマッチング事業内容の検討を行う必要がある。				
平成29年度 具体的実施内容	平成29年度実績値	目標値		
<ul style="list-style-type: none"> 国や県などの各機関が発行、実施する取組内容事例集やセミナーのリーフレットの窓口配架などによる周知を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 石川県ワーク・ライフ・バランス登録企業数 13社 新しい働き方応援事業の啓発回数 0回/年 	<ul style="list-style-type: none"> 石川県ワーク・ライフ・バランス登録企業数 10社 新しい働き方応援事業の啓発回数 1回/年 		
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
<ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供 				

推進項目	7 機能的な組織機構づくり
------	---------------

方針	1 組織改革	行政の経営	秘書室 企画課 全課
施策	2 組織づくり	公共の経営	

行政の経営：秘書室・企画課・全課

実施目的		総合計画との対応		
縦割り行政の構造を解消する、部署間の連携を強化した、横断的な行政機構づくり。		8-1-6 時代に応じた行政機構づくり		
実施内容	基準値	目標値		
<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画を推進するための組織の見直し 時代の要請に応えた施策展開をするため、事務事業及び事務分掌の見直しを随時行う。部署の統合や再編などにより、市民の利便性に配慮した、新たな課題にも即応できる行政機構づくりを推進する。 ・庁内での連携促進 特定財源の獲得を見据え、国の取り組みに広く目を向け、新たな制度を積極的に庁内に周知し、また調整を行い、各部及び各課間での連携を促す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1年以内に縦割り行政の弊害を感じたことのある職員の割合 38.4% 	<ul style="list-style-type: none"> ・1年以内に縦割り行政の弊害を感じたことのある職員の割合 10%以下 		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
<ul style="list-style-type: none"> ・組織機構再編成の検討 ・新たな行政需要への対応の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・組織機構の見直し(随時検討) ・新たな行政需要への対応の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・組織機構の見直し(随時検討) ・新たな行政需要への対応の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・組織機構の見直し(随時検討) ・新たな行政需要への対応の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・組織機構の見直し(随時検討) ・新たな行政需要への対応の検討

行政の経営：秘書室・企画課・全課

平成29年度総括/次年度への課題		平成29年度進捗状況		
<p><総括> 時代のニーズに即した横断的な行政支援を行うための組織体制づくりを行った。庁内各課の連携を促進するため、「北国街道にぎわい創出プロジェクト」において、関係部署による連絡会を定期的に開催した。</p> <p><課題> 新たな行政需要に対して効果的で効率的な事業展開を円滑に行うための組織づくりを図る。連絡会は課長会議であるため、実際に業務を行う担当者同士の意見交換ができる場を設ける必要が生じ、平成30年度より担当者会議を開催する。</p>		◎当初の計画どおり進んでいる		
平成29年度 具体的実施内容	平成29年度実績値	目標値		
<ul style="list-style-type: none"> ・発達相談センターを設置した。 ・組織機構再編成を検討した。 ・新たな行政需要への対応を検討した。 ・中央地区整備事業で整備する新たな拠点と旧北国街道を含む周辺拠点を活用し、新たな魅力と賑わいを創出するプロジェクト「北国街道にぎわい創出プロジェクト」において、プロジェクトの推進のために関係部署による連絡会を定期的に開催し、部署間の連携を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1年以内に縦割り行政の弊害を感じたことのある職員の割合 36.0% 	<ul style="list-style-type: none"> ・1年以内に縦割り行政の弊害を感じたことのある職員の割合 10%以下 		
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
<ul style="list-style-type: none"> ・組織機構再編成の検討 ・新たな行政需要への対応の検討 ・「旧北国街道を舞台とした野々市版コミュニティ・リビング創出プロジェクト」連絡会の定期開催 				

推進項目	8 協働のネットワークづくり			
------	-----------------------	--	--	--

方針	1 組織改革	行政の経営	市民協働課 全課	
施策	2 組織づくり	公共の経営	市民協働課 全課	

行政の経営:市民協働課・全課

実施目的		総合計画との対応		
行政と地域の人々とのつながりを強化する協働のネットワークの構築。		8-1-6 時代に応じた行政機構づくり		
実施内容		基準値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> 市民協働推進本部の有機的な取組及び庁内連携を強化 市民連携拠点の整備及び運営 市民活動団体のネットワーク(団体連絡会)を構築 審議会・委員会等の一般公募制の実施 各種審議会、委員会の委員への一般公募枠の確保を推奨する。		<ul style="list-style-type: none"> 団体連絡会に加盟する団体 0団体 	<ul style="list-style-type: none"> 団体連絡会に加盟する団体 30団体 	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
<ul style="list-style-type: none"> 団体の発掘及びニーズ調査 市民連携拠点の活用検討 審議会、委員会等の一般公募の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 団体の発掘及びニーズ調査 団体連絡会の開催 市民連携拠点の活用検討 審議会、委員会等の一般公募の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 団体の発掘及びニーズ調査 団体連絡会の開催 市民連携拠点の運用開始 審議会、委員会等の一般公募の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 団体の発掘及びニーズ調査 団体連絡会の開催 市民連携拠点の運用 審議会、委員会等の一般公募の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 団体の発掘及びニーズ調査 団体連絡会の開催 市民連携拠点の運用 審議会、委員会等の一般公募の実施

公共の経営:市民協働課・全課

実施目的		総合計画との対応		
市民同士のつながりの強化による新たな活動の誘発。		1-1-3 まちづくり活動の支援		
実施内容		基準値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> 団体間交流により、市民活動団体のネットワークを構築 市民連携拠点での団体同士のネットワークの構築 		<ul style="list-style-type: none"> 市民連携拠点施設を活用し自発的に活動する団体 0団体 	<ul style="list-style-type: none"> 市民連携拠点施設を活用し自発的に活動する団体 30団体 	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
<ul style="list-style-type: none"> 団体間交流の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 団体間交流の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 団体間交流の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 団体間交流の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 団体間交流の実施

行政の経営:市民協働課・全課

平成29年度総括/次年度への課題		平成29年度進捗状況		
<総括>市民協働に行政と地域で取り組む体制作りを検討した。 <課題>市民活動団体同士の連携も必要となる。		◎当初の計画どおり進んでいる		
平成29年度 具体的実施内容		平成29年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> 職員向け市民協働学習会を行い、市民協働への理解を深め、庁内連携の礎とした。 市民活動支援検討委員会を発足し、新たに完成する市民連携拠点(市民活動センター)で市民団体が活動及び連携しやすくするため、金沢大学教授をアドバイザーに迎え、検討を重ねてきた。 		<ul style="list-style-type: none"> 団体連絡会に加盟する団体 0団体 	<ul style="list-style-type: none"> 団体連絡会に加盟する団体 30団体 	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
<ul style="list-style-type: none"> 市民活動支援検討委員会 市民連携拠点の利活用について検討 ワークショップの開催 				

公共の経営:市民協働課・全課

平成29年度総括/次年度への課題		平成29年度進捗状況		
<総括>市民活動団体の連携について、検討を行った。 <課題>新たな市民連携拠点で、その連携の施策を図る必要がある。		◎当初の計画どおり進んでいる		
平成29年度 具体的実施内容		平成29年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> 市民活動支援検討委員会を発足し、新たに完成する市民連携拠点(市民活動センター)で市民団体が活動及び連携しやすくするため、金沢大学教授をアドバイザーに迎え、検討を重ねてきた。 市内コミュニティカフェが自主的な運営が継続できるよう、ネットワーク設立の支援を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> 市民連携拠点施設を活用し自発的に活動する団体 0団体 	<ul style="list-style-type: none"> 市民連携拠点施設を活用し自発的に活動する団体 30団体 	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
次年度以降に団体間交流が実施できるよう、市民活動支援検討委員会で検討。				

推進項目	9 広報活動の充実			
------	------------------	--	--	--

方針	2 業務改革	行政の経営	市民協働課	
施策	1 行政主導の協働の強化	公共の経営	市民協働課	

行政の経営：市民協働課

実施目的		総合計画との対応		
行政情報及び本市の魅力の発信。		8-1-3 親しみのある広報広聴活動		
実施内容		基準値	目標値	
・市民参加型の広報活動の推進 市民の声を反映した親しみのある情報発信を、広報紙、ホームページ、ケーブルテレビ、コミュニティラジオ等により実施する。		・広報野々市 23,800部/月 ・FM 放送 530時間/年 ・CATV 放送 366時間/年	・広報野々市 25,000部/月 ・FM 放送 530時間/年 ・CATV 放送 365時間/年	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
・市民参加型の広報活動の推進	・市民参加型の広報活動の推進	・市民参加型の広報活動の推進	・市民参加型の広報活動の推進	・市民参加型の広報活動の推進

公共の経営：市民協働課

実施目的		総合計画との対応		
市民協働のまちづくりの活動情報を市民と共有。		1-1-1 市民協働意識の醸成		
実施内容		基準値	目標値	
・協働の優良事例の蓄積 協働の先進的実践団体や優良活動者を表彰し広く周知する。表彰の後には、協働の担い手同士が情報交換やネットワークを行う交流会を設ける。 ・協働の活動情報の発信 NPOや地域活動団体、学生団体の団体情報や活動情報の収集と、市民活動の拠点において情報発信を行う。		・優良事例の認定数 0件	・優良事例の認定数 5件	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
・協働実践団体を調査	・協働実践団体を調査 ・表彰基準の検討	・団体情報の収集と市民連携拠点施設での情報発信 ・表彰基準の検討	・団体情報の収集と市民拠点施設での情報発信 ・表彰基準の作成	・表彰、交流会の実施

行政の経営：市民協働課

平成29年度総括/次年度への課題		平成29年度進捗状況		
<総括> 広報紙など複数のメディアから行政情報の発信を行った。 <課題> より効果的な情報の発信のあり方について検討していく。		◎当初の計画どおり進んでいる		
平成29年度 具体的実施内容		平成29年度実績値	目標値	
市民の声を反映した親しみのある情報発信を、広報紙、ホームページ、ケーブルテレビ、コミュニティラジオ等により実施した。		・広報野々市 24,800部/月 ・FM 放送 537時間/年 ・CATV 放送 365時間/年	・広報野々市 25,000部/月 ・FM 放送 530時間/年 ・CATV 放送 365時間/年	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
・市民参加型の広報活動を推進した				

公共の経営：市民協働課

平成29年度総括/次年度への課題		平成29年度進捗状況		
<総括> 協働実践団体について調査を行った。 <課題> 協働の活動情報の有効な発信手段を検討していく。		◎当初の計画どおり進んでいる		
平成29年度 具体的実施内容		平成29年度実績値	目標値	
過去5年間の提案型協働事業について、内容を調査し、とりまとめを行った。		・優良事例の認定数 0件	・優良事例の認定数 5件	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
・協働実践団体の調査を行った				

推進項目	10 オープンデータ活用の推進			
------	------------------------	--	--	--

方針	2 業務改革	行政の経営	市民協働課 企画課 全課	
施策	1 行政主導の協働の強化	公共の経営	市民協働課 全課	

行政の経営：市民協働課・企画課・全課

実施目的		総合計画との対応		
市民からの積極的な提案の根拠となる情報の公開。		8-1-4 積極的な情報提供		
実施内容		基準値	目標値	
・データの公開 ホームページによる、統計情報・行政情報等の市保有データの公開を推進する。		・データの公開 1回/年	・データの公開 1回/年	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
・データの公開	・オープンデータ作成システム導入 ・データの公開	・オープンデータ作成システム運用 ・データの公開	・オープンデータ作成システム運用 ・データの公開	・オープンデータ作成システム運用 ・データの公開

公共の経営：市民協働課・全課

実施目的		総合計画との対応		
市民が本市の課題解決を積極的に提案するための情報の共有。		8-1-4 積極的な情報提供		
実施内容		基準値	目標値	
・市民とのデータ共有 市民と本市の置かれている状況を正確に共有するために、講座・研究会・ワークショップ・シンポジウム等の情報提供時にオープンデータを活用する。市民とともに協働事業を創出するきっかけとして利用する。 ・二次利用の促進 協働の担い手候補に対して、オープンデータの活用例を説明し、市民活動のきっかけ、企業の投資の呼び込みにつなげる。		・市民ニーズによる新しいデータの公開 1回/年	・市民ニーズによる新しいデータの公開 1回以上/年	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
・二次利用の促進 ・市民とのデータ共有	・二次利用の促進 ・市民とのデータ共有	・二次利用の促進 ・市民とのデータ共有	・二次利用の促進 ・市民とのデータ共有	・二次利用の促進 ・市民とのデータ共有

行政の経営：市民協働課・企画課・全課

平成29年度総括/次年度への課題			平成29年度進捗状況	
<総括> 意欲的に市保有データの公開に努めた。オープンデータ活用について市民協働課と連携して推進するために、石川中央都市圏の自治体によるオープンデータに関する意見交換会等へ市民協働課とともに参加し意識共有した。 <課題> オープンデータ作成システム導入の検討を行った。			◎当初の計画どおり進んでいる	
平成29年度 具体的実施内容		平成29年度実績値	目標値	
・ホームページによる、統計情報・行政情報等の市保有データの公開を推進した。 (野々市市の毎月の人口動態及び平成28年版野々市市統計書を公開) ・オープンデータ活用について市民協働課と連携して推進するために、石川中央都市圏の自治体によるオープンデータに関する意見交換会等へ市民協働課とともに参加し意識共有した。		・データの公開 3回/年	・データの公開 1回/年	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
オープンデータに関する意見交換会等へ市民協働課と参加し意識共有した				

公共の経営：市民協働課・全課

平成29年度総括/次年度への課題			平成29年度進捗状況	
<総括> 課題解決のためのデータの共有には至っていない。 <課題> ニーズを掘り起こし、データを活用してもらう取り組みが必要。			○当初の計画から遅れている	
平成29年度 具体的実施内容		平成29年度実績値	目標値	
ホームページ上で、市保有データの積極的な公開・提供に努め、活用事例の紹介をしているが、市民活動での利用には至っていない。また、ニーズの把握はできていない。		・市民ニーズによる新しいデータの公開 0回/年	・市民ニーズによる新しいデータの公開 1回以上/年	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
市民とのデータ共有				

推進項目	11 広聴活動の充実
------	-------------------

方針	2 業務改革	行政の経営	市民協働課 全課
施策	1 行政主導の協働の強化	公共の経営	市民協働課

行政の経営：市民協働課・全課

実施目的		総合計画との対応		
市民とのコミュニケーションの強化。計画等の策定過程における公正性や透明性の確保。		1-1-2 市民参加の仕組みづくり		
実施内容	計測指標	総合計画との対応		
・広聴活動の推進 市政ふれあいミーティング、市政バス、ホームページ等の情報媒体を活用して広聴活動を実施する。 計画策定においてアンケート調査等を実施することにより、積極的に市民の意見を施策に反映させる。	・市政ふれあいミーティング 12回/年 ・市政バス 22回/年 ・ホームページご意見ご提案の投稿 13件/年	・市政ふれあいミーティング 14回以上/年 ・市政バス 10回以上/年 ・ホームページご意見ご提案の投稿 30件/年		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
・広聴活動の推進	・広聴活動の推進	・広聴活動の推進	・広聴活動の推進	・広聴活動の推進

公共の経営：市民協働課

実施目的		総合計画との対応		
市民一人ひとりのアイデアを、まちづくりにつなげる「市民の声の事業化」モデルの構築。		1-1-2 市民参加の仕組みづくり		
実施内容	計測指標	総合計画との対応		
・市民ニーズの把握と市政に反映する仕組みの構築 まちづくりの課題に対して市民と対話を行うことにより、課題解決のアイデアを創出し、事業化につなげていく仕組みを構築する。 ・パブリックコメント制度の実施と施策への反映 まちづくりに関連する基本的な条例、計画等の策定にあたり、その案を公表し、広く市民の意見を求め計画に反映させる機会を設ける。市民の意見に対する行政の考え方を公表の上、積極的に市民の意見を施策に反映させる。	・パブリックコメント実施案件に対する個人からの意見数 6件/年	・パブリックコメント実施案件に対する個人からの意見数 60件/年		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
・市民ニーズの把握と市政に反映する仕組みの構築 ・パブリックコメント制度の実施と施策への反映	・市民ニーズの把握と市政に反映する仕組みの構築 ・パブリックコメント制度の実施と施策への反映	・市民ニーズの把握と市政に反映する仕組みの構築 ・パブリックコメント制度の実施と施策への反映	・市民ニーズの把握と市政に反映する仕組みの構築 ・パブリックコメント制度の実施と施策への反映	・市民ニーズの把握と市政に反映する仕組みの構築 ・パブリックコメント制度の実施と施策への反映

行政の経営：市民協働課・全課

平成29年度総括/次年度への課題		平成29年度進捗状況		
<総括> 市民とのコミュニケーション強化を図り、計画等の策定過程における公正性や透明性の確保に努めた。		◎当初の計画どおり進んでいる		
<課題> 効果的な広聴活動のあり方を検討していく。				
平成29年度 具体的実施内容	平成29年度実績値	目標値		
市政ふれあいミーティング、市政バス、ホームページ等の情報媒体を活用して広聴活動を実施した。	・市政ふれあいミーティング 8回/年 ・市政バス 16回/年 ・ホームページご意見ご提案の投稿 16件/年	・市政ふれあいミーティング 14回以上/年 ・市政バス 10回以上/年 ・ホームページご意見ご提案の投稿 30件/年		
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
・広聴活動の推進				

公共の経営：市民協働課

平成29年度総括/次年度への課題		平成29年度進捗状況		
<総括> 市民一人一人のアイデアを、まちづくりにつなげる施策を実施した。		◎当初の計画どおり進んでいる		
<課題> より多くの市民からアイデアを受け取る方法を模索していく。				
平成29年度 具体的実施内容	平成29年度実績値	目標値		
・まちづくりの課題に対して市民と対話を行うことにより、課題解決のアイデアを創出し、事業化につなげていく仕組みを構築した。 ・まちづくりに関連する基本的な条例、計画等の策定にあたり、その案を公表し、広く市民の意見を求め計画に反映させる機会を設けた。市民の意見に対する行政の考え方を公表の上、積極的に市民の意見を施策に反映させた。	・パブリックコメント実施案件に対する個人からの意見数 4件/年	・パブリックコメント実施案件に対する個人からの意見数 60件/年		
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
・市民ニーズの把握に努めた ・パブリックコメント制度を実施して施策へ反映した				

推進項目	12 事務事業の業務内容の見直し
------	-------------------------

方針	2 業務改革	行政の経営	財政課 総務課 建設課 全課
施策	1 行政主導の協働の強化	公共の経営	財政課 総務課 企画課 市民協働課 全課

行政の経営: 財政課・総務課・建設課・全課

実施目的		総合計画との対応		
民間のノウハウを活用した事務事業等のコスト削減。		8-3-2 安定した財政運営の推進		
実施内容		基準値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> ・大学や企業等のノウハウを活用したコスト削減 コスト削減の効果が期待できる事務事業の外部委託を外部委託推進ガイドラインに沿って推進する。 ・指定管理者制度の活用 公共施設の管理のあり方を検証し、運営の効率化を推進する。 ・第三セクターの実績を把握し、透明性を確保 		・民間ノウハウを活かした事務事業件数 4件	・民間ノウハウを活かした事務事業件数 5件	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
・対象となる事業、施設等の調査・検討・見直し ・児童館の民営化準備	・対象となる事業、施設等の調査・検討・見直し ・児童館の民営化準備	・対象となる事業、施設等の調査・検討・見直し ・児童館の民営化実施予定	・対象となる事業、施設等の調査・検討・見直し ・児童館の民営化実施予定	・対象となる事業、施設等の調査・検討・見直し ・児童館の民営化実施予定

公共の経営: 財政課・総務課・企画課・市民協働課・全課

実施目的		総合計画との対応		
各種団体の自立の推進及び民間のノウハウを生かした公共サービスの質の向上。		8-3-2 安定した財政運営の推進		
実施内容		基準値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> ・PPP/PFIの推進 市民サービス向上の効果が期待できる事務事業へのPPP/PFIの導入を推進する。 ・大学との連携の質的拡大 包括連携の協定締結校との連携により、課題解決や政策の立案など、まちづくりの本流に取り組む。 ・自主運営化の推進 庁内にある各種団体の事務局について、団体の自主的運営を促進する方策を検討し、自主運営化を推進する。特に会計事務の移譲促進を行い、必要に応じて相談・助言によるフォローと各種団体の担当者のスキルアップを行う。 		・大学との共同事業や共同研究数 14件	・大学との共同事業や共同研究数 20件	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
・団体事務局のあり方について検討 ・大学との連携の拡大 ・行政の事務事業について、委託可能か検討	・団体事務局のあり方について検討 ・大学との連携の継続 ・行政の事務事業について、委託可能か検討	・団体事務局のあり方及び団体構成員への会計事務の移管を検討 ・大学との連携の継続 ・行政の事務事業について、委託可能か検討	・団体事務局のあり方及び団体構成員への会計事務の移管を検討 ・大学との連携の継続 ・事務事業委託について、公開審査の基準を検討	・団体事務局のあり方及び団体構成員への会計事務の移管を検討 ・大学との連携の継続 ・事務事業委託について、公開審査による委託を実施

行政の経営: 財政課・総務課・建設課・全課

平成29年度総括/次年度への課題		平成29年度進捗状況		
<総括> 庁舎管理における契約内容・方法の見直しを行い、経費の削減を図った。 第三セクターの情報把握、執行状況調査及び情報の公開。 情報システム管理・運用に関するヘルプデスクの活用。 ・アダプトプログラム参加団体の支援を行い、参加団体数の増加に繋げ、公共施設の維持管理費を削減。 ・工事計画、設計等を見直しによるコスト削減。 <課題> 更なる経費の削減、業務の効率化を図るため、複数の保守管理業務を一括して発注する包括的業務委託について研究を進める。		◎当初の計画どおり進んでいる		
平成29年度 具体的実施内容		平成29年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎における各種消防設備点検業務を1本化し、指名競争入札を実施、保守費用の削減を図った。 ・行政が4分の1以上を出資する第三セクターについて、収入及び支出の見込みや実績について報告を求め、執行状況を調査及び提供可能な情報を積極的に公開した。 ・ヘルプデスクを運用した。 ・情報システム全体最適化を支援するICTアドバイザーを運用した。 ・アダプトプログラム参加団体の支援を行った。 ・予防保全型管理に伴う道路橋点検を行った。 		・民間ノウハウを生かした事務事業件数 4件	・民間ノウハウを活かした事務事業件数 5件	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
・対象となる事業、施設等の検討				

公共の経営: 財政課・総務課・企画課・市民協働課・全課

平成29年度総括/次年度への課題		平成29年度進捗状況		
<総括> 野々海市提案型協働事業や大学コンソーシアム石川等、市を含めた各機関が募集する取り組みに採択された事業や、平成29年11月に開館した「学びの杜ののいちカレード」を舞台とした事業が加わり、事業数が増加した。官民連携によるPFI方式で実施する野々市中央地区整備事業を推進した。 <課題> 金城大学や金沢学院大学といった、近年に連携協定を締結した大学との連携事業を促進する。		◎当初の計画どおり進んでいる		
平成29年度 具体的実施内容		平成29年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> ・古民家の再生や活用に取り組む「旧北国街道を舞台とした『野々市版コミュニティ・リビング』創出プロジェクト2nd Stage」の実施に向け、石川県立大学や民間事業者と調整して事業スキームを構築し、担当課へ提言した。 ・健康推進課及びスポーツ振興課が金沢学院大学との連携事業を希望していたことから、両課と金沢学院大学との間の調整役を果たし、健康推進課は食育をテーマに、スポーツ振興課はバドミントン及び相撲をテーマに平成30年度に連携事業を実施することとなった。 ・二つの拠点整備を計画するうち、野々市市立図書館と市民学習センター複合施設「学びの杜ののいちカレード」を開館した。 		・大学との共同事業や共同研究数 46件	・大学との共同事業や共同研究数 20件	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
・大学との共同事業の増加				

推進項目	13 公有地・施設の計画的管理・活用			
------	---------------------------	--	--	--

方針	2 業務改革	行政の経営	総務課	
施策	1 行政主導の協働の強化	公共の経営	市民協働課 全課	

行政の経営：総務課

実施目的		総合計画との対応		
中長期的な視点での公有地・施設の管理によるコスト削減。		8-3-1 財源の確保		
実施内容		基準値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> 公有地の有効活用 公有地(普通財産)の売却・貸付及び事業残地の売却による管理コストの削減と収入増を図る。 公共施設等総合管理計画に沿った管理 長期的視点に立った老朽化対策の推進、適切な維持管理・修繕の実施、トータルコストの縮減・平準化等に取り組む。 個別施設計画の策定 公共施設等総合管理計画を踏まえて、施設ごとの維持管理等の計画を定める。 		・個別施設計画策定 0%	・個別施設計画策定 100%	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
・個別施設計画策定の研究 ・事業残地の売却 ・公有地売却の検討	・個別施設計画策定の研究 ・事業残地の売却 ・公有地売却の検討	・個別施設計画策定の研究 ・事業残地の売却 ・公有地売却の検討	・個別施設計画の策定 ・事業残地の売却 ・公有地売却	・事業残地の売却 ・公有地売却

公共の経営：市民協働課・全課

実施目的		総合計画との対応		
協働の活動拠点の整備と活用の推進。		1-1-3 まちづくり活動の支援		
実施内容		基準値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> 市民が気軽に集える場の創出 公民館等の市民活動の拠点施設を整備する。コミュニティカフェや地域サロン等の地域の人々が定期的集まる場の立ち上げを支援する。 公共施設などの有効な活用方法の検討提案 協働の優良事例等を収集しながら、拠点施設や地域の人々が定期的集まる場の活用方法を検討・実践する。 		・公共施設の有効活用 件数 7件	・公共施設の有効活用 件数 10件	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
・公民館等の市民活動の利用状況を調査	・公民館等の市民活動の利用状況を調査 ・公共施設の有効な活用方法の検討	・公共施設の有効な活用方法の検討	・公共施設の有効な活用方法の検討提案	・公共施設の有効な活用方法の検討提案

行政の経営：総務課

平成29年度総括/次年度への課題			平成29年度進捗状況	
<総括> 公有地(普通財産)の売却・貸付を行うとともに、個別施設計画の策定に向け全庁的に組織する公共施設等マネジメント会議を設置し、施設の現状把握や情報共有を行った。 <課題> 施設の簡易評価を行い、施設整備の方向性を決定する必要がある。			◎当初の計画どおり進んでいる	
平成29年度 具体的実施内容			平成29年度実績値	目標値
<ul style="list-style-type: none"> ・(街路)四十万安養寺線外1路線整備事業用地取得事業の残地を売却(全2筆)した。 ・旧法定外公共物等を売却(全5筆)した。 ・粟田六丁目地内の公有地(市営粟田住宅跡地)の貸付を行った。 ・二日市四丁目地内の公有地(将来道路予定地)の貸付を行った。 ・公共施設等マネジメント会議を開催(全4回)した。 			・個別施設計画策定 0%	・個別施設計画策定 100%
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
<ul style="list-style-type: none"> ・公有地売却代金の収入 ・公有地の貸付収入 ・個別施設計画策定の研究 				

公共の経営：市民協働課・全課

平成29年度総括/次年度への課題			平成29年度進捗状況	
<総括> 公民館等の拠点施設整備を行う。 <課題> 拠点施設整備後の活用方法を検討する。 喜多家住宅の活用について、さらなる可能性の検討が必要。			◎当初の計画どおり進んでいる	
平成29年度 具体的実施内容			平成29年度実績値	目標値
<ul style="list-style-type: none"> ・ヒト、モノが交流し、にぎわいを創出する場となる新中央公民館、市民活動センター、民間商業施設で構成する複合施設「地域中心交流拠点施設」の整備を推進した。 ・公民館等の市民活動の利用状況を調査した。 ・喜多家住宅の有効な活用方法の検討提案を行った。 ・喜多家住宅の公有化に伴う有効な利活用のため、重要な地域資源を可能な限り民間企業の独立採算性により維持管理、運営する官民連携の手法の検討を進めた。 ・コミュニティカフェの立ち上げを支援するガイドブックの配布を行った。 ・地域サロン立ち上げ講座を開催した。 			・公共施設の有効活用 件数 7件	・公共施設の有効活用 件数 10件
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
・公民館等の市民活動の利用状況を調査				

推進項目 14 ビックデータを活用したまちづくりの推進

方針	2 業務改革	行政の経営	企画課 全課
施策	2 事務事業の効率化	公共の経営	企画課 全課

行政の経営: 企画課・全課

実施目的		総合計画との対応		
客観的なデータにもとづく政策・施策の立案の推進。		8-3-3 行政情報化の推進		
実施内容		基準値	目標値	
<p>・ビックデータの活用方法の研究 ビックデータを有効に活用して、政策・施策の立案につなげている事例を収集し、本市に適した活用方法を研究する。</p> <p>・データに基づいた政策・施策の立案 政策・施策の立案過程において、社会科学的な適切性を検討する仕組みを構築する。</p>		<p>・データにもとづいた政策・施策の立案プロセスの構築 0件</p>	<p>・データにもとづいた政策・施策の立案プロセスの構築 1件以上</p>	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
・ビックデータの活用方法の研究	・客観的なデータに基づいた政策・施策の立案	・客観的なデータに基づいた政策・施策の立案	・客観的なデータに基づいた政策・施策の立案	・客観的なデータに基づいた政策・施策の立案

公共の経営: 企画課・全課

実施目的		総合計画との対応		
ビックデータを活用した協働事業の企画の推進。		8-3-3 行政情報化の推進		
実施内容		基準値	目標値	
<p>・ビックデータの活用方法の研究 ビックデータを活用した協働事業の企画の推進方策を研究する。</p>		<p>・ビックデータを活用した協働事業の実施 0事業</p>	<p>・ビックデータを活用した協働事業の実施 1事業以上</p>	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
・ビックデータの活用方法の研究	・ビックデータを活用した協働事業の実施	・ビックデータを活用した協働事業の実施	・ビックデータを活用した協働事業の実施	・ビックデータを活用した協働事業の実施

行政の経営: 企画課・全課

平成29年度総括/次年度への課題		平成29年度進捗状況		
<p><総括> ビックデータの活用方法について情報収集を行い、ビックデータ分析システムの導入検討を行った。</p> <p><課題> 効率的にビックデータを分析できるシステムの導入及び分析手法を確立する必要がある。ビックデータ分析結果を施策立案の根拠とする仕組みを確立する必要がある。</p>		◎当初の計画どおり進んでいる		
平成29年度 具体的実施内容		平成29年度実績値	目標値	
<p>・ビックデータ分析システムを導入している先進自治体のビックデータ活用事例について情報収集を行った。</p> <p>・ビックデータ分析システム導入に向けた比較検討を行った。</p>		<p>・データにもとづいた政策・施策の立案プロセスの構築 0件</p>	<p>・データにもとづいた政策・施策の立案プロセスの構築 1件以上</p>	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
・ビックデータの活用方法の研究				

公共の経営: 企画課・全課

平成29年度総括/次年度への課題		平成29年度進捗状況		
<p><総括> ビックデータの活用方法について、情報収集及び金沢工業大学との共同研究を行った。</p> <p><課題> 協働事業の創出につながるビックデータ分析手法を確立する必要がある。</p>		◎当初の計画どおり進んでいる		
平成29年度 具体的実施内容		平成29年度実績値	目標値	
<p>・市民アンケート等のビックデータ分析結果を協働事業(市民参加型の計画策定)に活用している先進自治体について情報収集を行った。</p> <p>・金沢工業大学と野々市市との共同研究の一環として、統計データ活用(野々市市の市民経済計算、景気動向指数、特定のイベントにおける経済波及効果)について研究を行った。</p>		<p>・ビックデータを活用した協働事業の実施 0事業</p>	<p>・ビックデータを活用した協働事業の実施 1事業以上</p>	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
・ビックデータの活用方法の研究				

推進項目	15 マイナンバーの活用と総合窓口の検討
-------------	-----------------------------

方針	2 業務改革	行政の経営	市民課 総務課 税務課 全課
施策	2 事務事業の効率化	公共の経営	

行政の経営：市民課・総務課・税務課・全課

実施目的		総合計画との対応		
窓口利用者の利便性の向上と、窓口の混雑の軽減。		8-1-2 窓口サービスの向上		
実施内容	計測指標	総合計画との対応		
<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバー制度を活用した行政手続の簡素化 マイナンバー制度や関連するICTを活用した業務の見直しを行う。特に、マイナポータルを活用したプッシュ型サービス・ワンストップサービスの検討を行うとともに、住民サービスに直結する窓口業務の見直しを重点的に実施する。 ・マイナンバーカードを利用した多目的利用の検討 ・住民サービスに直結する窓口業務の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード交付率 3.16% ・マイナポータルを活用した行政サービスの手続き件数 0件 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード交付率 10% ・マイナポータルを活用した行政サービスの手続き件数 1件以上 		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータルを活用したサービスの検討 ・窓口改革の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータルを活用したサービスの検討 ・窓口改革の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータルの活用 ・窓口改革の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータルの活用 ・窓口改革の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータルの活用 ・窓口改革の実施

行政の経営：市民課・総務課・税務課・全課

平成29年度総括/次年度への課題		平成29年度進捗状況		
<p><総括> 平成29年11月のマイナポータル本格運用開始に併せて、子育て関係手続きの一部について、電子申請の受付を開始した。</p> <p><課題> 利用者数が少ないため、広報やホームページ等を通じて、手続き制度の周知を図ることが必要である。カードを取得することで行える行政サービスや普及促進施策など、市民にとってのメリットが不足している。また、カードの利活用について全庁的に取り組む体制ができていない。</p>		◎当初の計画どおり進んでいる		
平成29年度 具体的実施内容	平成29年度実績値	目標値		
<ul style="list-style-type: none"> ・人が集まりやすい場において、マイナンバーカードの申請受付や啓発活動を行った。 ・市のイベント時(お年寄りと子どものフェスティバル、敬老会、椿まつり) ・連合町内会総会での出張サービスの案内 など ・マイナポータルを利用した電子申請、子育てワンストップサービスを開始した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・カード 交付枚数(累計)4,294枚、交付率(人口割)8.24% ・当初策定時より 5.08ポイント増 ・行政が市民へ提供するマイナポータルを活用したオンラインサービス数 <ul style="list-style-type: none"> 母子保健 1 児童手当 10 保育関係 3 児童扶養手当 1 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード交付率 10% ・マイナポータルを活用した行政サービスの手続き件数 1件以上 		
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータルを利用した電子申請等の開始 				

推進項目	16 石川中央都市圏での連携		
------	----------------	--	--

方針	2 業務改革	行政の経営	企画課 全課
施策	2 事務事業の効率化	公共の経営	

行政の経営:企画課・全課

実施目的		総合計画との対応		
同一の生活圏である石川中央都市圏(金沢市、白山市、かほく市、津幡町、内灘町、野々市市の4市2町)での連携協約を基に、行政サービスを拡充。		8-1-1 広域行政サービスの拡充		
実施内容		基準値	目標値	
・広域連携事業の推進 石川中央都市圏ビジョンに掲げる個別事業の推進。連携事業の周知。新たに連携すべき事業の検討。		・石川中央都市圏ビジョンに掲げる連携事業 0件	・石川中央都市圏ビジョンに掲げる連携事業 58件	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
・連携事業の実施、周知、新たに連携すべき事業の検討	・連携事業の実施、周知、新たに連携すべき事業の検討	・連携事業の実施、周知、新たに連携すべき事業の検討	・連携事業の実施、周知、新たに連携すべき事業の検討	・連携事業の実施、周知、新たに連携すべき事業の検討

行政の経営:企画課・全課

平成29年度総括/次年度への課題		平成29年度進捗状況		
<総括> 各連携事業を着実に推進してきたとともに、新たに連携すべき事業の提案を行った。 <課題> 本市の特別交付税の対象となりうるような新規事業の創出ができていない。		◎当初の計画どおり進んでいる		
平成29年度 具体的実施内容		平成29年度実績値	目標値	
・「金沢広域急病センター」の整備 ・協定に基づく公立図書館の相互利用の促進(かほく市、津幡町、内灘町とそれぞれ協定を締結) ・広域版子育て支援アプリのリリース準備等を進めた。		・石川中央都市圏ビジョンに掲げる連携事業 60件	・石川中央都市圏ビジョンに掲げる連携事業 58件	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
・各種連携事業の実施 ・新たに連携すべき事業の検討として、公共施設の相互利用の観点から「スポーツ施設の相互利用の促進」を首長会議等で提案				

推進項目	17 収納方法の拡充と徴収体制の強化
------	---------------------------

方針	3 財政改革	行政の経営	税務課 保険年金課
施策	1 収入の確保	公共の経営	

行政の経営：税務課・保険年金課

実施目的		総合計画との対応		
支払のしやすさ向上による、負担の公平性の確保と増収。		8-3-1 財源の確保		
実施内容	計測指標	総合計画との対応		
<p>多様な納税方法の導入 口座振替の推奨、コンビニ収納の導入、クレジットカード収納、ATM収納導入を行う。</p> <p>徴収体制の強化 研修機関への職員の派遣や滞納整理機構参加による職員のスキルアップを行う。高額滞納案件専門班の設置、差し押えの積極的な執行を行う。</p>	<p>・市税収納率(現年度分) 98.91%</p> <p>・国民健康保険税収納率(現年度分) 91.97%</p>	<p>・市税収納率(現年度分) 99.10%</p> <p>・国民健康保険税収納率(現年度分) 93.00%</p>		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
・コンビニ収納、クレジットカード収納、ATM収納導入を開始	・コンビニ収納、クレジットカード収納、ATM収納に加えて、その他の収納方法の導入検討	・コンビニ収納、クレジットカード収納、ATM収納に加えて、その他の収納方法の導入検討	・コンビニ収納、クレジットカード収納、ATM収納に加えて、その他の収納方法の導入検討	・コンビニ収納、クレジットカード収納、ATM収納に加えて、その他の収納方法導入の検討

行政の経営：税務課・保険年金課

平成29年度総括/次年度への課題			平成29年度進捗状況	
<p><総括> コンビニ・クレジット収納の運用が開始され、納税者が納付しやすい環境が整ったこと、及び、徴収体制の強化を図ったことから、市税については収納率の向上につながった。</p> <p><課題> ・クレジットカード収納の利用率が低いため、利用方法及び制度自体の周知が必要である。 ・国民健康保険税の収納率向上にさらなる尽力が必要である。</p>			◎当初の計画どおり進んでいる	
平成29年度 具体的実施内容	平成29年度実績値	目標値		
<p>・コンビニ収納、クレジットカード収納の運用を開始した。 【納付方法の割合(市税・国民健康保険税)】 口座振替 43.4% コンビニエンスストア 22.5% クレジットカード 0.2%</p> <p>・高額滞納・徴収困難案件専門班を設置した。 ・滞納処分等の積極的な執行を行った。 ・納税相談による債務整理の勧奨や、法律事務所を活用した。 ・徴収実務に特化した各種研修へ積極的に参加した。 ・石川県中央地区滞納整理機構へ参加した。 ・国民健康保険税収納向上アドバイザー派遣事業を受託した。 ・納税通知書送付時にコンビニ、クレジット収納方法を記載した添書を同封した。 ・国民健康保険新規加入者等、窓口、電話対応時に、新しい納付方法について説明した。</p>	<p>・市税収納率(現年度分)99.22%</p> <p>・国民健康保険税収納率(現年度分)93.37%</p>	<p>・市税収納率(現年度分) 99.10%</p> <p>・国民健康保険税収納率(現年度分) 93.00%</p>		
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
・コンビニ収納、クレジットカード収納運用開始				

推進項目	18 自主財源の充実
------	-------------------

方針	3 財政改革	行政の経営	財政課 総務課
施策	1 収入の確保	公共の経営	財政課 総務課 企画課 生涯学習課 全課

行政の経営: 財政課・総務課

実施目的		総合計画との対応		
地域資源の有効活用等による増収と本市の知名度の向上。		8-3-1 財源の確保		
実施内容	計測指標	総合計画との対応		
<ul style="list-style-type: none"> ・新たな財源の確保 使用の明確化によるふるさと納税の促進と、対象事業の財源としての企業からの寄附の推進。ガバメントクラウドファンディング等の手法の研究。 ・受益者負担の価格設定の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税受付件数 11件/年 ・ガバメントクラウドファンディング実施事業数 0件 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税受付件数 20件/年 ・ガバメントクラウドファンディング実施事業数 2件 		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税の使用の明確化とPR ・企業からの寄附を受付 ・ガバメントクラウドファンディングの研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税の実施 ・企業からの寄附を受付 ・ガバメントクラウドファンディングの研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税の実施 ・企業からの寄附を受付 ・ガバメントクラウドファンディングの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税の実施 ・企業からの寄附を受付 ・ガバメントクラウドファンディングの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税の実施 ・企業からの寄附を受付 ・ガバメントクラウドファンディングの実施

公共の経営: 財政課・総務課・企画課・生涯学習課・全課

実施目的		総合計画との対応		
本市のサポーターとなる企業の獲得と増収。		8-3-1 財源の確保		
実施内容	計測指標	総合計画との対応		
<ul style="list-style-type: none"> ・企業からの寄附の活用 本市に対する民間資金の新たな流れを生み出すため、企業からの寄附を活用する。また、ののいち創生総合戦略の内容に関連の深い企業に対してPRを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業からの寄附受付 0件/年 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業からの寄附受付 3件/年 		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
<ul style="list-style-type: none"> ・企業からの寄附を活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業からの寄附を活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業からの寄附を活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業からの寄附を活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業からの寄附を活用

行政の経営: 財政課・総務課

平成29年度総括/次年度への課題		平成29年度進捗状況		
<p><総括> ガバメントクラウドファンディングの研究を行った。 ふるさと納税についてホームページで周知するとともに、一定の基準を満たす場合は寄附者に感謝状を贈呈した。</p> <p><課題> ガバメントクラウドファンディング対象事業の抽出方法を検討する必要がある。 関東・関西野々市会など市外在住者と交流する機会を捉えPRに努める必要がある。</p>		◎当初の計画どおり進んでいる		
平成29年度 具体的実施内容	平成29年度実績値	目標値		
<ul style="list-style-type: none"> ・ガバメントクラウドファンディングについて調査研究を行った。 ・ガバメントクラウドファンディングの活用について周知を行い、当初予算編成において対象事業の検討を行った。 ・ふるさと納税実績 12件1,528,100円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税受付件数12件 ・ガバメントクラウドファンディング実施事業数 0件 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税受付件数 20件/年 ・ガバメントクラウドファンディング実施事業数 2件 		
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
<ul style="list-style-type: none"> ・ガバメントクラウドファンディングの研究及び検討 				

公共の経営: 財政課・総務課・企画課・生涯学習課・全課

平成29年度総括/次年度への課題		平成29年度進捗状況		
<p><総括> 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)を活用し、法人へ寄附の依頼活動を行った。平成29年度は、71の法人から14,100千円の寄附を受けることができた。</p> <p><課題> 地方創生の趣旨からすると、首都圏の企業からの寄附が望ましいが、実際の寄附企業は近隣自治体の企業が多く、近隣自治体の法人住民税の減少を招いている。</p>		◎当初の計画どおり進んでいる		
平成29年度 具体的実施内容	平成29年度実績値	目標値		
<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)のPRチラシを作成した。 ・各部へ法人の割り当てを行い、課単位で市外に本社がある法人に寄附の依頼を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業からの寄附受付 71件/年 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業からの寄附受付 3件/年 		
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
<ul style="list-style-type: none"> ・企業からの寄附を活用 				

推進項目 **19 総合計画及び行政改革の評価・進捗管理**

方針	3 財政改革	行政の経営	企画課 財政課
施策	2 支出の適切化	公共の経営	市民協働課 財政課

行政の経営：企画課・財政課

実施目的		総合計画との対応		
メリハリのある財源配分の実現と、重点投資分野の成果の見える化。		8-3-2 安定した財政運営の推進		
実施内容		基準値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> 総合計画の進捗管理 行政評価により、総合計画の重点プロジェクトの進捗の評価を行う。進捗が遅れている場合は、業務の改善やスクラップアンドビルドを行う。 行政評価等の結果の財務への反映 		・評価結果の公表 1回/年	・評価結果の公表 1回/年	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
・行政評価結果の予算編成への反映	・行政評価結果の予算編成への反映	・行政評価結果の予算編成への反映	・行政評価結果の予算編成への反映	・行政評価結果の予算編成への反映

公共の経営：市民協働課・財政課

実施目的		総合計画との対応		
市民発の協働事業に対する資源配分の拡大。		1-1-2 市民参加の仕組みづくり		
実施内容		基準値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> 提案型協働事業の実施 NPOや地域活動団体、学生団体等が提案する事業の事業費に対して、補助金を交付して支援する。また、事業効果の評価し、改善へとつなげる。 既存の補助金交付団体に対する補助金の見直し 自助努力が比較的容易である少額補助金については廃止を検討、または団体自身の負担が2分の1程度になるまでの引き下げに努める。 		・提案型協働事業の提案数 14件	・提案型協働事業の提案数 47件	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
・提案型協働事業の実施 ・既存の補助金交付団体の実態調査	・提案型協働事業の実施 ・既存の補助金交付団体の実態調査	・提案型協働事業の実施 ・既存の補助金交付団体に対する市民審査を実施	・提案型協働事業の実施 ・既存の補助金交付団体に対する補助金見直しの提案	・提案型協働事業の実施 ・既存の補助金交付団体に対する補助金見直しの提案

行政の経営：企画課・財政課

平成29年度総括/次年度への課題		平成29年度進捗状況		
<p><総括>・財務会計と連動した行政評価システムの活用や、教育委員会の実施する事務点検と同時期の評価実施など、担当課の負担に配慮した行政評価を実施した。</p> <p>・職員提案から実施されるべきとされた事業についても、事業実施計画として取りまとめた。</p> <p><課題>評価の結果を人事や財務へ、より反映させる庁内の体制づくりの検討が必要。予算や組織管理へと行政評価の結果を反映させる仕組みづくりのため、組織の目標とグループの目標をリンクさせ、目標と主な結果を明確にすることで、組織の効率化をめざすシステムである「OKR」などの手法を研究する。</p>		◎当初の計画どおり進んでいる		
平成29年度 具体的実施内容		平成29年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> 全庁的に行政評価を行い、総合計画や総合戦略、行政改革大綱の進捗状況を管理した。 行政評価の結果から、総合計画実施計画を策定し、遅れていると評価した政策については、特に推進する政策と位置付け、全庁的な推進を促した。 各課が想定する新規事業について、事業実施計画として取りまとめ、財政課及び職員係へと提出した。 歳出当初予算個別要求書(総括表)で、行政評価の結果を把握し、予算編成に反映させた。 		・評価結果の公表 1回/年	・評価結果の公表 1回/年	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
<ul style="list-style-type: none"> 行政評価の実施 総合計画審議会の開催 総合計画第六次実施計画の策定 評価結果の公開 行政評価結果の予算編成への反映 				

公共の経営：市民協働課・財政課

平成29年度総括/次年度への課題		平成29年度進捗状況		
<p><総括>事業の拡大が必要とされる市民協働事業に対する補助金等の交付を行う一方、補助金交付団体に対する補助金の見直しを行った。</p> <p><課題>市民活動団体の支援に有効な事業費補助金の交付を検討する必要がある。</p>		◎当初の計画どおり進んでいる		
平成29年度 具体的実施内容		平成29年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> 5年を経過した提案型協働事業において、団体の育成につながる補助金の交付について考える必要性があるため、次年度以降の従来のやり方の見直しに向けて検討を開始した。 当初予算及び補正予算のヒアリング時に必要なものは各担当課に指示し、調査・検討・絞込みを実施し、適正な補助金の執行に努めた。 		・提案型協働事業の提案数27件	・提案型協働事業の提案数 47件	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
・提案型協働事業の実施 ・既存の補助金交付団体の調査・検討				

推進項目	20 財政指標の数値目標の設定
------	------------------------

方針	3 財政改革	行政の経営	財政課
施策	2 支出の適切化	公共の経営	

行政の経営：財政課

実施目的		総合計画との対応		
中長期的視野に立った効率的かつ健全な財政運営の実現。		8-3-2 安定した財政運営の推進		
実施内容	計測指標	総合計画との対応		
・財政指標の目標設定と運用 財政状況を判断する財政指標の数値目標を設定し、効率的かつ健全な財政運営を実施する。	・経常収支比率86.0% ・実質公債費比率5.4% ・標準財政規模比30.1%	・経常収支比率98%以内を維持 ・実質公債費比率15%以内を維持 ・財政調整基金を標準財政規模の5%以上に維持		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
・各数値目標の維持	・各数値目標の維持	・各数値目標の維持	・各数値目標の維持	・各数値目標の維持

行政の経営：財政課

平成29年度総括/次年度への課題		平成29年度進捗状況		
<総括> 財政指標の数値目標を設定した。		◎当初の計画どおり進んでいる		
<課題> 各数値目標を維持する必要がある。				
平成29年度 具体的実施内容	平成29年度実績値	目標値		
財政状況を判断する財政指標の数値目標を設定した。	・経常収支比率 93.9% ・実質公債費比率5.6% ・標準財政規模比26.4%	・経常収支比率98%以内を維持 ・実質公債費比率15%以内を維持 ・財政調整基金を標準財政規模の5%以上に維持		
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
各数値目標の維持				